



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月8日

上場会社名 **NTN株式会社**

上場取引所 東 大

コード番号 6472

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ntn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木泰信

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 西川英徳

TEL (06)6443-5001

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	207,089	9.0	16,015	1.2	14,129	1.5
16年9月中間期	190,070	8.3	15,828	40.4	14,345	44.2
17年3月期	388,348		33,200		28,385	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	8,929	3.1	19.33		17.77	
16年9月中間期	8,657	36.2	18.73		17.22	
17年3月期	16,739		35.83		32.94	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 536百万円 16年9月中間期 416百万円 17年3月期 932百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 461,918,443株 16年9月中間期 462,179,852株 17年3月期 462,101,396株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	542,477	168,977	31.1	365.84
16年9月中間期	487,965	151,293	31.0	327.39
17年3月期	516,578	157,952	30.6	341.93

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 461,893,216株 16年9月中間期 462,119,283株 17年3月期 461,947,053株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	13,775	25,190	8,484	48,674
16年9月中間期	26,998	22,096	887	48,667
17年3月期	47,830	46,151	6,693	51,302

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	427,000	37,000	31,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 90銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の「経営成績及び財政状態」の「通期の見通し」をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社42社及び関連会社14社（平成17年9月30日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは各事業部門とも概ね次の通りであります。

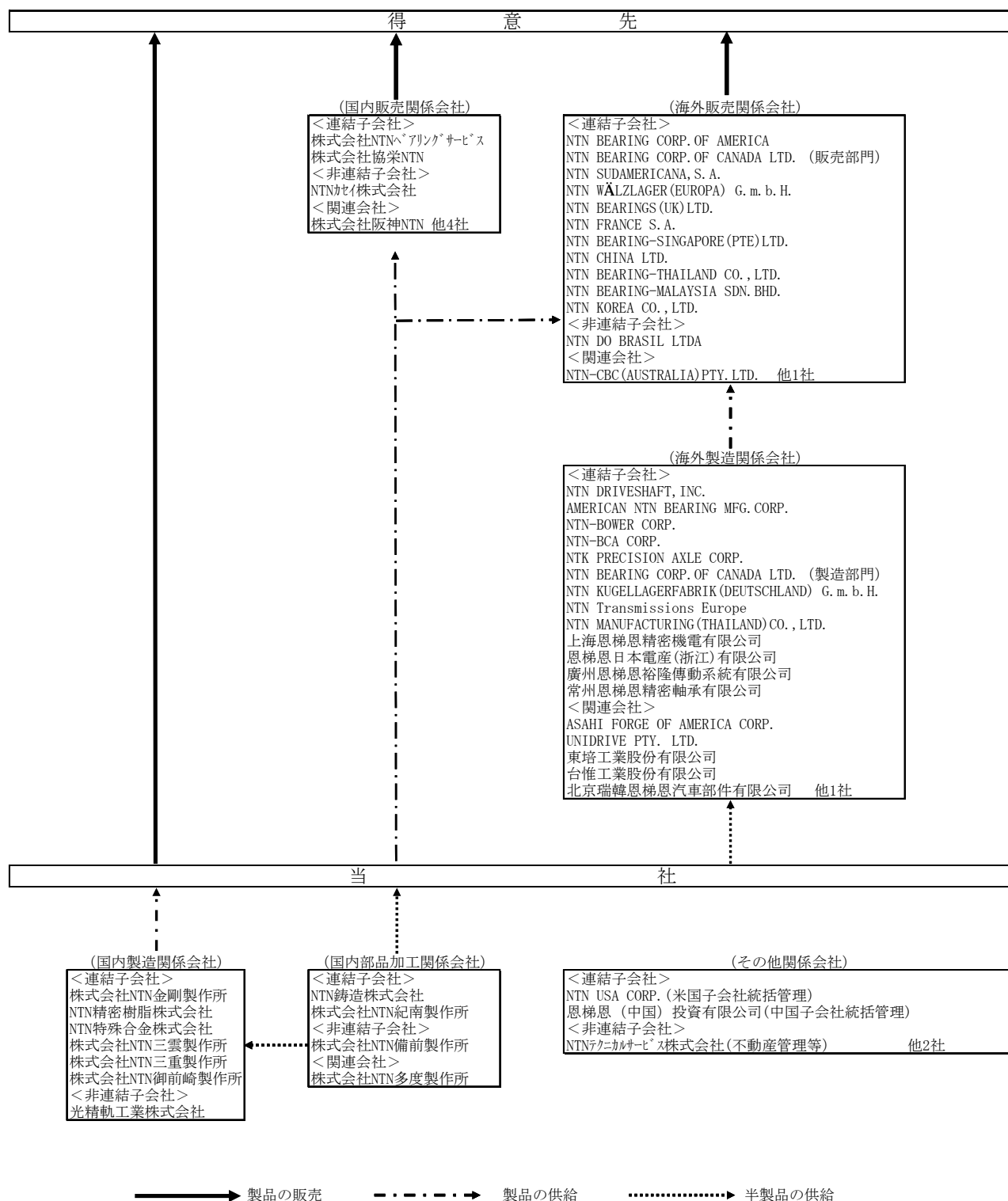
国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。

海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。

なお、当中間連結会計期間において恩梯恩（中国）投資有限公司を新規に設立致しました。



(2)経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充たいたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を**1,000株**としております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向や当社の業績及び株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

収益力を表す営業利益率、資産効率を表す総資本利益率（**ROA**）及び株主資本利益率（**ROE**）を重視し、これら指標の向上を目指すとともに、キャッシュ・フローの充実と増大を図り、経営体質の強化に取り組んでおります。

5. 中長期的な経営戦略

「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の**5極**でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げ、平成**16年4月**より平成**19年3月**までの**3年間**は中期経営計画「**飛躍21**」として「価値創造」に重点をおいた諸施策を実施しております。

「価値創造」に向けて、グローバルに経営資源を戦略商品群に投入し商品力・サービス力・提案力・品質の競争力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要課題の一つと位置付け、経営の効率化及び健全化を進めるとともに、株主、投資家の皆様への迅速かつ正確な情報を開示することで、経営の透明性を高めるよう努めております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化に取り組んでおります。

取締役会は、当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要事項

について審議し議決する機関であり、月 1 回開催しております。臨時取締役会も必要に応じて随時機動的に開催しております。また戦略会議は、経営の基本方針及び経営に関する重要な方針等について審議する機関であり原則月 2 回開催しております。更に平成 16 年 6 月末に執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を図っており、執行役員会を月 1 回開催しております。当社はこのような体制のもと経営の重要事項に対して十分な議論と迅速な意思決定を行っております。

監査役は常勤監査役 2 名と非常勤監査役 2 名（監査役 4 名のうち社外監査役 3 名）であります。監査役は取締役の職務執行を監視する役割を担っており、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めております。常勤監査役は、戦略会議や執行役員会にも出席しており、意見を述べる体制となっております。また監査役監査、会計監査人監査及び内部監査の連携については、定期的な会合を持ち、監査の効率化に努めております。なお、社外監査役と当社間に特別な取引関係や利害関係はありません。

会計監査人は、新日本監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石橋正紀氏、伊藤裕幸氏、山本操司氏の 3 名であります。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、会計士補 3 名です。

企業の社会的責任が高まっており、平成 15 年 5 月に施行した企業倫理（コンプライアンス）管理規定に基づき企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の強化に努めております。すべての役員及び社員に法令や倫理規範遵守の徹底を図るとともに、相談窓口として社内並びに社外にヘルプラインを設けております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 会社の対処すべき課題

昨年 4 月より 3 年間の計画で進めております企業価値向上を目指した中期経営計画「飛躍 21」は、初年度から着実な成果が現れ、2 年目の今期も経営環境の変化に対応しながらよりスピードを上げて企業価値向上を展開しております。

営業・技術の価値向上につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを目指すとともに、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追究を進め、ナンバーワン・オンリーワン商品の開発が重要となります。新商品・新技術の開発を強化して、日本・米州・欧州・アジア・中国の 5 極における顧客への技術対応を迅速に進めております。同時に特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。

生産の価値向上につきましては、人・設備・物・方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「もの造り革命」の推進が重点施策であります。景気回復による旺盛な需要環境が続く中で、当社の生産技術力、設備開発力、品質管理能力などを結集し、総合的な競争力で積極的に生産対応力を強化してきております。また、「もの造り革命」を実践していく上では「ひと造り」が重要であり、技術・技能の伝承を中心とした人材育成を積極的に推進しております。設備投資につきましては、自動車向け軸受や等速ジョイント、産業機械向け軸受を中心に強化していくとともに、今後市場としての拡大が期待される東欧、インドなどでの新規事業展開の検討等も進めてまいります。

また当中間期では、中国での事業展開を一層強化するために、生産・販売現地法人および新規プロジェクトを統括する持株統括会社「恩梯恩（中国）投資有限公司」を設立し、中国地区における経営

資源の効率化や事業拡大を推進しております。

収益体質の強化につきましては、コスト削減と棚卸資産回転率・設備稼働率などの資産効率の向上が重要となります。グローバルな事業拡大に伴い、当社グループでは、V A・V Eの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト競争力の強化に取り組んでおります。

また、企業の社会的責任（CSR）の重要性を認識し、技術やサービスの提供といった経済的側面のみならず、法令遵守・社会貢献といった社会的側面に配慮した経営を実施してまいります。環境的側面につきましては、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、人・環境にやさしい商品（環境対応型商品）の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取組み、部品メーカーや協力会社に対して国際規格「ISO14001」の認証取得活動を支援するなど、当社グループの活動として環境負荷の低減に取り組んでまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による堅調な設備投資や個人消費の増加に牽引され、緩やかな回復基調で推移しました。海外につきましては、米国経済や中国をはじめとしたアジア経済は景気拡大が続いており、欧州経済は景気が緩やかに回復しております。しかし一方で原油や鋼材の価格高騰が世界経済に与える影響が依然として不安定要素となっております。

このような環境のもと、当社グループは、3年間の中期経営計画「飛躍21」の2年目として計画達成に向け、更なる積極的な販売活動や徹底したコスト削減活動を通じて企業価値向上に取り組みました。

その結果、当中間期の売上高は 207,089 百万円(前年同期比 9.0%増)となりました。利益につきましては、営業利益は 16,015 百万円(前年同期比 1.2%増)、経常利益は 14,129 百万円(同 1.5%減)となりました。なお、特別損失として固定資産の減損損失 224 百万円を計上し、中間純利益は 8,929 百万円(同 3.1%増)となりました。

中間配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

事業部門別売上高につきましては、以下の通りであります。

軸受

自動車向けでは日本や北米、欧州地域で新規受注案件が寄与し、アクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調でした。一般産業機械向けでは、日本は建設機械、工作機械向けなどの大形軸受や精密軸受が伸び、北米地域は建設機械向け、欧州地域は風力発電向け、アジア他地域は主にハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受や事務機向けが好調でした。また代理店向けも日本、海外ともに堅調に推移しました。その結果、売上高は 132,794 百万円(前年同期比 9.1%増)となりました。

等速ジョイント

北米地域では日系自動車メーカーや米国自動車メーカー向けの新規受注案件が本格的に寄与し大幅な伸びとなりました。欧州地域では日系自動車メーカー向けが伸び、また中国やタイ、マレーシアでは新規受注案件の立上げが寄与しました。その結果、売上高は 61,321 百万円(前年同期比 12.9%増)となりました。

精密機器商品等

液晶カラーフィルター用修正装置は堅調でしたが、IT関連の在庫調整の変動を受け、液晶リペア装置やプラズマディスプレイパネル(PDP)欠陥修正装置などが減少し、その結果、売上高は 12,973 百万円(前年同期比 7.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下の通りであります。

日本

自動車向けの軸受や一般産業機械向けでは、建設機械、工作機械向けなどの大形軸受や精密軸受が好調であり、また代理店向けでは設備プラント補修向けにベアリングユニットや大形軸受などが堅調に推移しました。その結果、売上高は 152,436 百万円(前年同期比 7.6%増)となりました。営業利益につきましては、販売増やコスト削減の効果もありましたが、原材料価格の高騰などもあり、10,383 百万円(前年同期比 3.8%減)となりました。

北米

自動車向けの等速ジョイントやアクスルベアリングが大幅な伸びとなり、一般産業機械は建設機械向けを中心に好調で、また代理店向けも堅調に推移し、その結果、売上高は 53,608 百万円(前年同期比 18.7%増)となりました。営業利益につきましては、原材料価格の高騰や生産能力増強に伴う費用の増加などがありましたが、販売増の効果もあり、1,942 百万円(前年同期比 5.0%増)となりました。

欧州

自動車向けは等速ジョイントが堅調な上、アクスルベアリングの新規受注案件が寄与しました。一般産業機械向けは風力発電向け等の大形軸受が寄与し、また代理店向けも好調に推移しました。その結果、売上高は 32,318 百万円(前年同期比 4.2%増)となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もありましたが、原材料価格の高騰などにより 1,336 百万円(前年同期比 9.3%減)となりました。

アジア他

中国では流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調であり、等速ジョイントの新規受注案件の立上げが寄与しました。またアセアン地域ではインドネシアでの二輪車向け軸受やマレーシアでの等速ジョイントが伸びました。その結果、売上高は 20,250 百万円(前年同期比 29.9%増)となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり 1,723 百万円(前年同期比 50.6%増)となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われませんが、海外では金利高の影響による米国景気の減速懸念、また原油や鋼材の高騰が世界経済の成長率を低下させる不安定要素となっており、楽観できない状況が続くと予想されます。

このような状況であります、中期経営計画「飛躍 21」の諸施策を着実に実施し、通期の業績予想といたしましては、売上高 4,270 億円、営業利益 370 億円、経常利益 310 億円、当期利益 200 億円を見込んでおります。尚、下期の為替レートは 1US\$ = 110 円、1EURO = 135 円を想定しております。

3. 財政状態

営業活動による資金は 13,775 百万円(前年同期比 13,223 百万円, 49.0%の減少)増加しました。この増加の要因は税金等調整前中間純利益 13,905 百万円、減価償却費 13,297 百万円、仕入債務の増加額 1,794 百万円などの収入に対して、法人税等の支払額 8,885 百万円、たな卸資産の増加額 7,569 百万円などの支出によります。

投資活動による資金は 25,190 百万円(前年同期比 3,094 百万円, 14.0%の増加)減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出 24,289 百万円などによります。

財務活動による資金は 8,484 百万円(前年同期比 7,597 百万円)増加しました。この増加の要因は配当金の支払額 2,309 百万円などに対して、短期・長期借入金の純増加額 10,863 百万円などによります。

これらの増減に換算差額の増加 303 百万円を算入しました結果、当中間期末における現金及び現金同等物は 48,674 百万円となり、前期末に比べ 2,628 百万円(5.1%)の減少となりました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率 (%)	31.0	31.0	30.6	31.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	52.8	55.3	53.2	57.8
債務償還年数 (年)	7.8	3.1	3.7	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	24.4	20.1	8.9

(注)株主資本比率:株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー × 2

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日(平成17年11月8日)現在において当社グループが判断したものであります。

1) 経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及んでおり、販売対象とする取引先も多岐の産業分野に亘っております。このため当社グループの事業は、販売、製造活動を行っている特定の国や地域の景気や経済状況などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や現地調達拡大によってリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

3) 市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、VA・VE活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6) 特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7) 製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

8) 知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は **50%** を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

- ①各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ②各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③人材確保の困難性
- ④新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
- ⑤新興諸国での政情不安

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
資 産 の 部	542,477	487,965	516,578
流 動 資 産	269,474	245,716	262,397
現 金 及 び 預 金	25,867	22,761	22,418
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	100,203	94,650	100,889
有 価 証 券	6,997	6,996	6,997
た な 卸 資 産	101,810	87,352	93,167
繰 延 税 金 資 産	7,361	5,946	6,533
短 期 貸 付 金	16,031	19,001	22,032
そ の 他	11,233	9,067	10,421
貸 倒 引 当 金	31	59	63
固 定 資 産	273,003	242,249	254,181
(有形固定資産)	(221,174)	(199,762)	(207,659)
建 物 及 び 構 築 物	61,935	56,459	58,258
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	115,675	94,802	105,353
土 地	23,049	24,545	23,041
建 設 仮 勘 定	12,439	16,181	13,164
そ の 他	8,073	7,774	7,841
(無形固定資産)	(3,327)	(2,589)	(2,833)
(投資その他の資産)	(48,501)	(39,898)	(43,687)
投 資 有 価 証 券	27,231	20,226	22,164
繰 延 税 金 資 産	17,975	17,698	18,808
そ の 他	4,248	3,032	3,679
貸 倒 引 当 金	955	1,059	964
合 計	542,477	487,965	516,578

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
負債の部	369,447	332,824	354,560
流動負債	220,550	190,575	212,409
支払手形及び買掛金	86,606	76,934	84,702
短期借入金	95,618	79,855	88,080
未払法人税等	5,129	2,879	8,164
その他	33,196	30,906	31,462
固定負債	148,896	142,248	142,151
社債	50,000	50,000	50,000
転換社債型新株予約権付社債	30,000	30,000	30,000
長期借入金	14,148	9,915	8,105
退職給付引当金	48,167	46,476	47,347
役員退職慰労引当金	-	292	329
製品補償引当金	987	1,500	1,918
その他	5,593	4,064	4,450
少数株主持分	4,052	3,847	4,065
資本の部	168,977	151,293	157,952
資本金	39,599	39,599	39,599
資本剰余金	52,627	52,622	52,622
利益剰余金	78,620	66,453	72,918
その他有価証券評価差額金	7,943	4,112	5,231
為替換算調整勘定	9,265	11,085	11,911
自己株式	547	408	508
合 計	542,477	487,965	516,578

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
売 上 高	207,089	190,070	388,348
売 上 原 価	163,238	147,648	303,232
売 上 総 利 益	43,851	42,421	85,116
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,835	26,593	51,915
営 業 利 益	16,015	15,828	33,200
営 業 外 収 益	1,760	1,521	3,259
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(232)	(147)	(286)
そ の 他	(1,527)	(1,374)	(2,972)
営 業 外 費 用	3,646	3,004	8,074
支 払 利 息	(1,750)	(1,117)	(2,460)
そ の 他	(1,895)	(1,886)	(5,613)
経 常 利 益	14,129	14,345	28,385
特 別 損 失	224	-	1,800
製 品 補 償 引 当 金 繰 入 額	(-)	(-)	(1,800)
減 損 損 失	(224)	(-)	(-)
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	13,905	14,345	26,585
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,801	2,620	9,263
法 人 税 等 調 整 額	998	2,885	338
少 数 株 主 利 益	172	182	244
中 間 (当 期) 純 利 益	8,929	8,657	16,739

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月 1日〕 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 至平成17年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	52,622	52,622	52,622
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	4 (4)	- (-)	- (-)
資本剰余金中間期末(期末)残高	52,627	52,622	52,622
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	72,918	59,332	59,332
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	8,929 (8,929)	8,657 (8,657)	16,739 (16,739)
利益剰余金減少高 配当金 役員賞与 在外子会社の過年度修正に伴う減少高	3,226 (2,309) (180) (736)	1,536 (1,386) (149) (-)	3,153 (3,004) (149) (-)
利益剰余金中間期末(期末)残高	78,620	66,453	72,918

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	13,905	14,345	26,585
減価償却費	13,297	11,633	24,870
連結調整勘定償却額	2	41	40
貸倒引当金の増減額(減少:)	76	148	88
退職給付引当金の増減額(減少:)	486	120	788
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	329	158	121
製品補償引当金の増減額(減少:)	930	1,156	738
受取利息及び受取配当金	232	147	286
支払利息	1,750	1,117	2,460
為替換算調整差額 / 為替差損益(差益:)	377	920	629
持分法による投資損益(益:)	536	416	932
売上債権の増減額(増加:)	1,526	1,386	7,649
たな卸資産の増減額(増加:)	7,569	2,300	8,523
仕入債務の増減額(減少:)	1,794	7,911	15,656
役員賞与の支払額	184	153	153
その他	766	1,785	2,126
小計	23,286	30,140	53,500
利息及び配当金の受取額	926	714	852
利息の支払額	1,551	1,107	2,374
法人税等の支払額	8,885	2,748	4,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,775	26,998	47,830
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	155	24	70
定期預金の払戻による収入	84	-	22
有形固定資産の取得による支出	24,289	22,652	47,465
有形固定資産の売却による収入	410	1,046	2,216
無形固定資産の取得による支出	788	370	1,061
投資有価証券の売却等による収入	94	4	446
短期貸付金の純増減額(増加:)	0	60	29
その他	546	161	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,190	22,096	46,151
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	8,410	1,829	8,343
長期借入れによる収入	5,138	1,933	1,825
長期借入金の返済による支出	2,685	1,424	505
少数株主への株式の発行による収入	-	13	223
配当金の支払額	2,309	1,386	3,004
その他	69	77	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,484	887	6,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	544	596
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,627	6,334	8,969
現金及び現金同等物の期首残高	51,302	42,157	42,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	175	175
現金及び現金同等物の期末残高	48,674	48,667	51,302

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金	25,867	22,761	22,418
有価証券	6,997	6,996	6,997
短期貸付金	16,031	19,001	22,032
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	191	90	114
短期貸付金のうち現先以外のもの	31	1	32
現金及び現金同等物	48,674	48,667	51,302

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は35社であります。

(主要会社名 株式会社NTN 金剛製作所、NTN BEARING CORP. OF AMERICA)

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要会社名 東培工業股份有限公司、台惟工業股份有限公司)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (増加1社) 恩梯恩(中国)投資有限公司(新規設立)

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

主として、総平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物(建物附属設備を除く)…………… 定額法

建物以外…………… 主として定率法

在外連結子会社…………… 主として定額法

(b) 無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

- (c) 役員退職慰労引当金 …… 従来、当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成 17 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- (d) 製品補償引当金 …… 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。

6. 消費税等の会計処理 …… 税抜方式

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）に基づき、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は **224** 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	425,954 百万円	406,844 百万円	413,166 百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等			
投資有価証券	7,785 百万円	7,333 百万円	7,409 百万円

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
3 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	2,459 百万円	2,233 百万円	2,225 百万円
担保付債務	1,792 百万円	2,099 百万円	2,042 百万円
4 受取手形割引高	711 百万円	166 百万円	625 百万円
5 自己株式数	1,163,559 株	937,492 株	1,109,722 株

(損益計算書関係)

当中間連結会計期間

1 減損損失

当社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場をキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 224 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
福利厚生施設	土地建物等	三重県他	1 2 3
研究棟	建物等	静岡県	1 0 1
合計			2 2 4

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,306	53,027	32,203	19,552	207,089	-	207,089
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,129	581	114	697	51,523	(51,523)	-
計	152,436	53,608	32,318	20,250	258,613	(51,523)	207,089
営 業 費 用	142,052	51,666	30,981	18,526	243,227	(52,153)	191,074
営 業 利 益	10,383	1,942	1,336	1,723	15,386	629	16,015

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他: アジア, 中南米

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 〔 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,173	44,842	30,798	15,255	190,070	-	190,070
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,514	336	215	333	43,399	(43,399)	-
計	141,687	45,178	31,014	15,589	233,469	(43,399)	190,070
営 業 費 用	130,891	43,329	29,540	14,444	218,206	(43,964)	174,241
営 業 利 益	10,795	1,849	1,473	1,144	15,263	565	15,828

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他: アジア, 中南米

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,341	91,669	62,956	31,380	388,348	-	388,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,608	705	349	927	94,590	(94,590)	-
計	294,950	92,374	63,305	32,308	482,939	(94,590)	388,348
営 業 費 用	272,114	88,836	60,155	29,540	450,647	(95,499)	355,147
営 業 利 益	22,835	3,537	3,150	2,767	32,292	908	33,200

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他: アジア, 中南米

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	52,937	32,124	25,597	110,659
II 連結売上高				207,089
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.6	% 15.5	% 12.3	% 53.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	45,014	30,648	21,152	96,815
II 連結売上高				190,070
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.7	% 16.1	% 11.1	% 50.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	92,046	62,592	43,719	198,358
II 連結売上高				388,348
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.7	% 16.1	% 11.3	% 51.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	5,504	18,751	13,247
(2) そ の 他	211	202	△8
合 計	5,715	18,954	13,238
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	中間連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネージメント・ファンド 非 上 場 株 式	6,997 490		

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	5,520	12,390	6,869
(2) そ の 他	42	25	△16
合 計	5,562	12,416	6,853
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	中間連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネージメント・ファンド 非 上 場 株 式	6,996 475		

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	5,520	14,255	8,734
(2) そ の 他	42	27	△15
合 計	5,563	14,282	8,718
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネージメント・ファンド 非 上 場 株 式	6,997 471		

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(5)事業部門別の生産高、売上高、受注高および受注残高

(単位:百万円)

		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月 1日〕 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 至平成16年9月30日		前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 至平成17年3月31日	
			%		%		%
生 産 高	軸 受	131,995	64.5	114,435	62.3	238,942	63.4
	等速ジョイント	60,300	29.5	55,060	30.0	109,763	29.1
	精密機器商品等	12,406	6.0	14,046	7.7	28,161	7.5
	生産高計	204,702	100.0	183,543	100.0	376,866	100.0
売 上 高	軸 受	132,794	64.1	121,723	64.0	248,810	64.0
	等速ジョイント	61,321	29.6	54,330	28.6	111,307	28.7
	精密機器商品等	12,973	6.3	14,016	7.4	28,230	7.3
	売上高計	207,089	100.0	190,070	100.0	388,348	100.0
受 注 高	軸 受	137,088	64.2	128,542	64.8	258,826	64.7
	等速ジョイント	63,048	29.6	56,674	28.6	114,217	28.5
	精密機器商品等	13,216	6.2	13,013	6.6	27,361	6.8
	受注高計	213,352	100.0	198,229	100.0	400,405	100.0
受 注 残 高	軸 受	62,254	78.6	54,301	79.2	57,349	79.4
	等速ジョイント	15,074	19.0	12,769	18.6	13,195	18.3
	精密機器商品等	1,888	2.4	1,490	2.2	1,630	2.3
	受注残高計	79,217	100.0	68,562	100.0	72,175	100.0